

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号					
	事業年度	令和 令和	年	月	日	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号 第3号に掲げる事業
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑫若しくは下表3⑬又は別表5の2の3⑯、 別表⑬、同表⑯、同表⑳若しくは同表㉑	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$12 \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑯、同表⑳若しくは 同表㉑又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑯又は別表5⑳		⑤		差引	⑮-⑭	⑯	
付加価値額	④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合	$\frac{①}{④}$	⑦	%	$\frac{⑰ \text{のうち} 1,000 \text{億円を超え} \\ 5,000 \text{億円以下の金額}}{⑰} \times \frac{50}{100}$	⑱		
雇用額の 安定控除額 ④× $\frac{70}{100}$		⑧	兆 十億 百万 千 円	$\frac{⑰ \text{のうち} 5,000 \text{億円を超え} \\ 1 \text{兆円以下の金額}}{⑰} \times \frac{25}{100}$	⑲		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6㉒又は別表5の6の3⑳	①-⑧	⑨		仮計	⑰+⑱+⑲	⑳	
課税標準となる付加価値額	⑥-⑨-⑩	⑪		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑		
				国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒		
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓		
				計	㉑+㉒+㉓	㉔	
				課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔×㉕/㉖、㉔×㉗/㉘若しくは㉔×㉙/㉚	㉕	兆 十億 百万 千 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資本金等の額 又は出資金の額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の額の合計額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減が あった場合の理由等				

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号					
	事業年度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで

資本金等の額に関する計算書

1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額課税事業 (法第72条の2第1項第2号に掲げる事業) を併せて行う法人				
資本金等の額 別表5の2下表3⑳又は㉓、㉔若しくは㉕	① 兆 十億 百万 千 円	収入金額課税事業以外の事業に係る期末の 従業員数	③	人
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②	期末の総従業員数	④	
特定内国法人又は非課税事業を併せて行う法人				
月数按分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑤ 兆 十億 百万 千 円	特定内国法人	⑬	%
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥	特定内国法人の付加価値額の総額に占める 国内の事業に帰属する付加価値額の割合 (別表5の2の2⑤-⑩/別表⑩) / 別表⑤		
差引 ⑤-⑥	⑦	非課税事業を併せて行う法人		
外国の事業に係る控除額 (⑦×別表5の2の2⑭/別表⑭) 又は (⑦×別表5の2の2⑮/別表⑮)	⑧	国内における非課税事業に係る期末の従業員 者数	⑭	人
再差引 ⑦-⑧	⑨	国内における事務所又は事業所の期末の従業員 者数	⑮	
非課税事業に係る控除額 ⑨×⑭/⑮	⑩			
課税標準の特例に係る控除額 ㉑	⑪			
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫			

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項各号及び第2項関係		法附則第9条第1項関係	
資本金等の額 別表5の2下表3⑳	⑬ 兆 十億 百万 千 円	資本金の額 別表5の2下表1㉑	⑲ 兆 十億 百万 千 円
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭	法附則第9条第1項に係る額 ⑲×2	⑳
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑮	法附則第9条第4項から第7項まで及び第17項関係	
仮計 ⑬+⑭-⑮	⑯	月数按分後の資本金等の額 別表5の2⑭又は (⑯-⑰)	㉒ 兆 十億 百万 千 円
資本金の額 別表5の2下表1㉑	⑰	課税標準の特例に係る控除割合	㉓
資本準備金の額	⑱	未収金の帳簿価額	㉔ 円
仮計 ⑰+⑱	㉑	総資産価額	㉕
⑰と㉑のいずれか大きい額	㉒	課税標準の特例に係る控除額 (㉒×㉓)又は (㉒×㉔/㉕)	㉖ 兆 十億 百万 千 円
		法附則第9条第23項関係	
		資本金等の額 別表5の2下表3⑳又は㉓	㉗ 兆 十億 百万 千 円
		政府の出資の金額	㉘
		法附則第9条第23項に係る額 ㉗-㉘	㉙

3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数按分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑳ 兆 十億 百万 千 円	外国における事務所又は事業所の期末の従業員 者数	㉑	人
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉑/㉒	㉓	期末の総従業員数	㉒	
差引 ⑳-㉓	㉔	非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人		
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉔×㉑/㉒	㉕	国内における非課税事業又は収入金額課税 事業に係る期末の従業員数	㉖	人
控除額計 ㉓+㉕	㉗	国内における事務所又は事業所の期末の従業員 者数	㉔	

特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書

法人名

第六号様式別表五の二の四 (用紙日本工業規格A4) (第五条関係)

区 分	当該事業年度	前事業年度
事業年度	: :	: :
総資産の帳簿価額	① 円	⑤ 円
特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額等	②	⑥
総資産価額 (①-②) 又は (⑤-⑥)	③	⑦
特定子会社の株式等の帳簿価額 ⑩又は⑪	④	⑧
総資産価額に占める特定子会社の株式等の帳簿価額の割合 (④+⑧) / (③+⑦)	⑨	%
特定子会社の株式等に係る控除額 別表5の2 ⑭×(④+⑧) / (③+⑦)	⑩	円

特定子会社の明細

当該事業年度									
特定子会社の名称及び所在地	特定子会社の発行済株式等の総数 ⑪	特定子会社が保有する自己株式等の数 ⑫	直接又は間接に保有する株式等の数 ⑬	持株割合 ⑬/(⑪-⑫) %	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額 円	特定子会社に対する貸付金額及び保有する特定子会社の発行する社債の金額 円	特定子会社に対する貸付金額 ⑭ 円	保有する特定子会社発行社債の金額 ⑮ 円	⑭+⑮ 円
.....									
.....									
.....									
.....									
.....									
.....									
計					⑯				
前事業年度									
特定子会社の名称及び所在地	特定子会社の発行済株式等の総数 ⑰	特定子会社が保有する自己株式等の数 ⑱	直接又は間接に保有する株式等の数 ⑲	持株割合 ⑲/(⑰-⑱) %	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額 円	特定子会社に対する貸付金額及び保有する特定子会社の発行する社債の金額 円	特定子会社に対する貸付金額 ⑳ 円	保有する特定子会社発行社債の金額 ㉑ 円	⑳+㉑ 円
.....									
.....									
.....									
.....									
.....									
.....									
計					㉒				

第六号様式別表五の三（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）「別紙十三」

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人番号	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで

法人名	
-----	--

報酬給与額に関する明細書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

役員又は使用人に対する給与				
名称	事務所又は事業所 所在地	期 末 の 数 人	給与の額 円	備考
小計		①		
加算又は減算		②		
計 (①+②)		③		

役員又は使用人のために支出する掛金等				
退職金共済制度に基づく掛金	1	円	適格年金返還金額のうち厚生年金基金への事業主払込相当額	11
確定給付企業年金に係る規約に基づく掛金又は保険料	2	円	適格年金返還金額のうち確定給付企業年金基金への事業主払込相当額	12
企業型年金規約に基づく事業主掛金	3	円	適格年金返還金額のうち他の適格年金への事業主払込相当額	13
個人型年金規約に基づく掛金	4	円	適格年金返還金額のうち特定退職金共済への事業主払込相当額	14
勤労者財産形成給付金契約に基づく信託金等	5	円	適格年金の要留保額移管の場合における資産価値相当額	15
勤労者財産形成基金契約に基づく信託金等	6	円	適格年金返還金額のうち企業型年金の個人別管理資産への事業主払込相当額	16
厚生年金基金の事業主負担の掛金及び徴収金 8-9	7	円	適格年金返還金額のうち企業型年金の過去勤務債務等に充てる事業主払込相当額	17
事業主として負担する掛金及び負担金の総額	8	円	小計 11+12+13+14+15+16+17	⑤
代行相当部分	9	円		
適格退職年金契約に基づく掛金及び保険料	10	円		
小計 1+2+3+4+5+6+7+10	④	円	計 (④-⑤)	⑥

労働者派遣等に係る金額の計算				
労働者派遣等を受けた法人		労働者派遣等をした法人		
派遣元に支払う金額の合計 別表5の3の2①	⑦	円	派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の3の2②	⑨
⑦× $\frac{75}{100}$	⑧	円	派遣先から支払を受ける金額の合計 別表5の3の2③	⑩
			⑨ - (⑩× $\frac{75}{100}$)	⑪
報酬給与額の計算 (③+⑥+⑧+⑪)	⑫	円		

労働者派遣等に関する明細書
第1号
 (法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
 第4号

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

第六号様式別表五の三の二（用紙日本産業規格A4）（第五条関係）「別紙十五」

労働者派遣等を受けた法人				
派遣をした者（派遣元）		派遣元に支払う金額	派遣人数	備考
氏名又は名称	住所又は所在地		労働時間数	
		円	人 時間	
計		①		

労働者派遣等をした法人					
派遣を受けた者（派遣先）		派遣労働者等に支払う報酬給与額	派遣先から支払を受ける金額	派遣人数	備考
氏名又は名称	住所又は所在地			労働時間数	
		円	円	人 時間	
計		②	③		

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	事業年度	令和 令和	年 年	月 月

法人名	
-----	--

純支払利子に関する明細書 (法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第3号
第4号

第六号様式別表五の四 (提出用) (用紙日本産業規格A4・ローズ色) (第五条関係) (別紙十七)

支 払 利 子					
区 分	借 入 先		期中の支払利子額	借入金等の期末現在高	備 考
	氏名又は名称	住所又は所在地			
			円	円	
計			兆 十億 百万 千 円		

受 取 利 子					
区 分	貸 付 先		期中の受取利子額	貸付金等の期末現在高	備 考
	氏名又は名称	住所又は所在地			
			円	円	
計			兆 十億 百万 千 円		

純支払利子の計算 (①-②)	兆 十億 百万 千 円
----------------	-------------

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで

法人名	
-----	--

純支払賃借料に関する明細書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第4号

支 払 賃 借 料				
土地の用途又は 家屋の用途若しくは名称	貸主の氏名又は名称	契 約 期 間	期中の支払賃借料	備 考
所 在 地	住所又は所在地			
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
計			円	

受 取 賃 借 料				
土地の用途又は 家屋の用途若しくは名称	借主の氏名又は名称	契 約 期 間	期中の受取賃借料	備 考
所 在 地	住所又は所在地			
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
		・		
計			円	

純支払賃借料の計算 (①-②)	円
-----------------	---

国内新規雇用者に対する給与等の支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)

事業年度	・	・	法人名	
	・	・		

新規雇用者給与等支給増加割合の計算				
新規雇用者給与等支給額 (12の1) - (12の2) + (12の3)	①	円	新規雇用者給与等支給増加額 ① - ② (マイナスの場合は0)	③
新規雇用者比較給与等支給額 ⑯	②		新規雇用者給与等支給増加割合 ③ / ② (②=0の場合は0)	④
控除対象新規雇用者給与等支給額の計算				
国内新規雇用者に対する給与等の支給額 (11の1) - (11の2) (マイナスの場合は0)	⑤	円	調整雇用者給与等支給増加額 ⑥ - ⑦ (マイナスの場合は0)	⑧
調整雇用者給与等支給額 (10の1) - (10の2) (マイナスの場合は0)	⑥		控除対象新規雇用者給与等支給額 ⑤と⑧のうち少ない金額	⑨
調整比較雇用者給与等支給額 ⑱	⑦			
国内新規雇用者に対する給与等の支給額、調整雇用者給与等支給額及び新規雇用者給与等支給額の明細				
		給与等の支給額	1の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	2のうち雇用安定助成金額
		1	2	3
国内雇用者に対する給与等の支給額	⑩	円	円	
同上のうち国内新規雇用者に係る金額	⑪			
同上のうち一般被保険者に係る金額	⑫			円
調整比較雇用者給与等支給額及び新規雇用者比較給与等支給額の計算				
前事業年度又は前連結事業年度	⑬	・	適用年度の月数 ⑬の前事業年度又は前連結事業年度の月数	⑭
		給与等の支給額	1の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	2のうち雇用安定助成金額
		1	2	3
国内雇用者に対する給与等の支給額	⑮	円	円	
同上のうち国内新規雇用者に係る金額	⑯			
同上のうち一般被保険者に係る金額	⑰			円
調整比較雇用者給与等支給額 (⑮の1) - (⑮の2) × ⑭ (マイナスの場合は0)	⑱	円	新規雇用者比較給与等支給額 (⑰の1) - (⑰の2) + (⑰の3) × ⑭ (マイナスの場合は0)	⑲
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫	⑳	円	㉑と(㉒×75%)のうち少ない金額	㉓
派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の3⑨	㉑		控除対象額 ⑨ × ㉑ / (㉑ + ㉓)	㉔
派遣先から支払を受ける金額の合計 別表5の3⑩	㉒			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業又は収入金額等課税事業のうち複数の事業を併せて行う法人の計算				
⑥のうち所得等課税事業に係る額又は⑥ × ㉕ / ㉖	㉕	円	国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数	㉖
⑥のうち収入金額等課税事業に係る額又は⑥ × ㉗ / ㉘	㉗		国内における収入金額等課税事業に係る期末の従業者数	㉘
控除対象額 ⑨ × ㉙ / ⑥、⑨ × ㉚ / ⑥又は② × ㉚ / ⑥	㉙		国内における事務所又は事業所の期末の従業者数	㉚
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2①	㉛	円	雇用安定控除調整率 (㉛ - ㉜) / ㉛	㉜
雇用安定控除額 別表5の2②	㉜		付加価値額からの控除額 ⑨ × ㉜、② × ㉜又は㉙ × ㉜	㉝

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人 名	
----------	--------	---------	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑧	⑩
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑫
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑩ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬
			控除対象雇用者給与等支給増加額 ⑩と⑬のうち少ない金額	⑭
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑯の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑯のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑱
			雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑲
			調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑲
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	円	㉒の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉒のうち雇用安定助成金額 ㉓	適用年度の月数 ㉔の前事業年度又は前連結事業年度の月数 ㉔
：	：			
			比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉕
			調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉖
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
			継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度 1	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 2
事業年度等又は連結事業年度等 ㉗			：	：
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉘		円		円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉙				
同上のうち雇用安定助成金額 ㉚				
差引 ㉘ - ㉙ + ㉚				
適用年度の月数 (㉗の3)の月数 ㉛				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉛又は(㉛ × ㉛)				円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3㉜	㉜	円	㉝と(㉞ × 75%)のうち少ない金額 控除対象額 ⑭ × ㉜ / (㉜ + ㉟)	㉟
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計 別表5の3㉞	㉞			㉟
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3㉟	㉟			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
①のうち所得等課税事業に係る額 又は① × ④③ / ④④	④③	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業員数	④④
①のうち収入金額等課税事業に 係る額又は① × ④④ / ④④	④④		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業員数	④⑤
①のうち特定ガス供給業に係る額 又は① × ④⑤ / ④⑤	④⑤		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業員数	④⑥
控除対象額 ④③ × ④③ / ④③、④④ × ④④ / ④④、 ④⑤ × ④⑤ / ④⑤、④⑥ × ④⑥ / ④⑥又は④③ × ④③ / ④③	④⑥		国内における事務所又は 事業所の期末の従業員数	④⑦
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2①	④⑦	円	雇用安定控除調整率 (④⑦ - ④⑧) / ④⑦	④⑧
雇用安定控除額 別表5の2②	④⑧		付加価値額からの控除額 ④⑦ × ④⑧、④⑧ × ④⑧又は④⑨ × ④⑧	④⑨